

## 平成24事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類、キャッシュ・フロー計算書、国立大学法人等業務実施コスト計算書）の作成及び公表が義務付けられております。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、平成25年6月28日に文部科学大臣に提出し、平成25年9月24日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

平成24年度

# 財務諸表

第9期事業年度（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

国立大学法人三重大学

# 目 次

・ 貸 借 対 照 表 .....	1
・ 損 益 計 算 書 .....	2
・ 損 失 の 処 理 に 関 す る 書 類 ( 案 ) .....	3
・ キャッシュ・フロー計算書 .....	4
・ 国立大学法人等業務実施コスト計算書 .....	5
・ 注 記 ( 重 要 な 会 計 方 針 等 ) .....	6
・ 附 属 明 細 書	
(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細 .....	1 2
(2)たな卸資産の明細 .....	1 3
(3)無償使用国有財産等の明細 .....	1 4
(4)有価証券の明細 .....	1 5
(5)長期貸付金の明細 .....	1 5
(6)借入金の明細 .....	1 5
(7)引当金の明細 .....	1 6
(8)資産除去債務の明細 .....	1 6
(9)保証債務の明細 .....	1 7
(10)資本金及び資本剰余金の明細 .....	1 7
(11)積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細 .....	1 8
(12)業務費及び一般管理費の明細 .....	1 9
(13)運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細 .....	2 3
(14)運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 .....	2 4
(15)役員及び教職員の給与の明細 .....	2 5
(16)開示すべきセグメント情報 .....	2 6
(17)寄附金の明細 .....	2 7
(18)受託研究の明細 .....	2 7
(19)共同研究の明細 .....	2 7
(20)受託事業等の明細 .....	2 7
(21)科学研究費補助金の明細 .....	2 8
(22)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細 .....	2 9
(23)関連公益法人等の明細 .....	3 0

# 貸借対照表

(平成25年3月31日)

資 産 の 部		負 債 ・ 純 資 産 の 部	
勘 定 科 目	金 額(単位:千円)	勘 定 科 目	金 額(単位:千円)
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
固定資産		固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	9,259,337
土地	11,976,262	資産見返運営費交付金等	2,807,818
建物	47,778,749	資産見返補助金等	1,580,422
減価償却累計額	10,794,931	資産見返寄附金	594,922
減損損失累計額	1,438	資産見返物品受贈額	3,516,257
構築物	2,122,644	建設仮勘定見返運営費交付金	1,365
減価償却累計額	864,814	建設仮勘定見返施設費	758,550
工具器具備品	24,154,910	国立大学財務・経営センター債務負担金	2,498,312
減価償却累計額	14,896,799	長期借入金	21,913,927
図書	3,932,141	引当金	64,531
美術品・收藏品	23,013	退職給付引当金	64,531
船舶	2,271,647	長期リース債務	1,039,763
減価償却累計額	759,167	資産除去債務	69,178
車両運搬具	48,960		
減価償却累計額	38,947	固定負債合計	34,845,050
建設仮勘定	1,005,617		
有形固定資産合計	65,957,849	流動負債	
2 無形固定資産		運営費交付金債務	605,991
ソフトウェア	171,750	預り科学研究費補助金等	122,131
電話加入権	2,262	寄附金債務	3,006,560
無形固定資産合計	174,012	前受受託研究費等	728,486
3 投資その他の資産		前受受託事業費等	9,987
投資有価証券	399,963	預り金	159,647
長期貸付金	216,300	一年以内返済予定国立大学財務	
返還免除引当金	196,881	・経営センター債務負担金	493,612
長期未収附属病院収入	99,834	一年以内返済予定長期借入金	898,839
徴収不能引当金	99,834	未払金	4,795,869
預託金	344	未払消費税	11,283
投資その他の資産合計	419,726	未払費用	43,656
固定資産合計	66,551,588	リース債務	375,024
		流動負債合計	11,251,088
流動資産		負債合計	46,096,139
現金及び預金	8,466,683		
未収学生納付金収入	39,198	純資産の部	
未収附属病院収入	3,375,530	資本金	
徴収不能引当金	9,951	政府出資金	17,485,162
未収入金	883,867	資本金合計	17,485,162
たな卸資産	14,820	資本剰余金	
医薬品及び診療材料	414,516	資本剰余金	22,714,529
前渡金	46,096	損益外減価償却累計額( )	11,003,031
前払費用	16,730	損益外減損損失累計額( )	1,438
未収収益	1,315	資本剰余金合計	11,710,059
短期貸付金	5,800	利益剰余金	
返還免除引当金	5,800	前中期目標期間繰越積立金	3,818,145
その他流動資産	15,287	積立金	453,983
流動資産合計	13,264,094	教育研究環境整備及び組織運営改善積立金	764,166
		当期末処理損失( )	511,973
		(うち当期総損失( ))	( 511,973)
		利益剰余金合計	4,524,321
		純資産合計	33,719,543
<b>資産合計</b>	<b>79,815,683</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>79,815,683</b>

# 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,471,940	
研究経費	1,529,263	
診療経費	13,501,818	
教育研究支援経費	536,323	
受託研究費	1,230,039	
受託事業費	205,624	
役員人件費	193,006	
教員人件費	9,715,767	
職員人件費	8,577,785	36,961,569
一般管理費		1,116,658
財務費用		
支払利息	409,014	409,014
雑損		139
経常費用合計		38,487,382
経常収益		
運営費交付金収益		11,043,514
授業料収益		3,455,538
入学金収益		556,185
検定料収益		137,556
附属病院収益		18,311,179
受託研究等収益		
受託研究等収益(国等)	274,585	
受託研究等収益(国等以外)	988,975	1,263,560
受託事業等収益		
受託事業等収益(国等)	150,063	
受託事業等収益(国等以外)	56,328	206,391
補助金等収益		749,725
寄附金収益		620,293
財務収益		
受取利息	7,629	
有価証券利息	2,050	9,679
施設費収益		228,013
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	333,304	
資産見返物品受贈額戻入	21,906	
資産見返補助金等戻入	474,692	
資産見返寄附金戻入	173,051	1,002,954
雑益		
財産貸付料収入	75,346	
研究関連収入	207,016	
公開講座等収益	1,815	
農場演習林収入	23,308	
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000	
臨床研修協力施設等収入	37,532	
教員免許状更新講習料収入	25,914	
大学入試センター試験実施料収入	21,318	
保育料収入	22,615	
その他雑益	66,412	581,280
経常収益合計		38,165,874
経常損失		321,508
臨時損失		
固定資産売却損		695
固定資産除却損		507,818
過年度消費税		10,361
過年度診療報酬返還損		21,477
その他の臨時損失		12,276
臨時損失合計		552,630
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,439	
資産見返補助金戻入	458	
資産見返寄附金戻入	1,201	
資産見返物品受贈額戻入	237,067	
徴収不能引当金戻入益	8,458	
受取補償金	48,457	
施設費収益(臨時利益)	29,479	
その他の臨時利益	160	
臨時利益合計		326,722
当期純損失		547,416
目的積立金取崩額		35,442
当期総損失		511,973

## 損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

当期末処理損失		511,973,670
当期総損失	511,973,670	
損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	511,973,670	511,973,670
次期繰越欠損金		0

# キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位:千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	13,892,612
人件費支出	19,286,380
その他の業務支出	1,049,701
預り金支出	261,496
運営費交付金収入	11,876,930
授業料収入	3,578,722
入学金収入	549,981
検定料収入	137,556
附属病院収入	18,157,216
受託研究等収入	1,372,501
受託事業等収入	162,714
預り金収入	276,716
補助金等収入	627,213
寄附金収入	860,883
その他の収入	695,705
科学研究費補助金の増減額	26,748
小計	3,779,201
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,779,201
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	11,000,000
定期預金等の払戻による収入	11,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,926,632
無形固定資産の取得による支出	100,078
施設費による収入	1,850,914
小計	1,175,796
利息及び配当金の受取額	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,166,063
財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	540,097
長期借入れによる収入	693,395
長期借入金の返済による支出	696,553
リース債務の返済による支出	354,644
小計	897,899
利息の支払額	412,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,329
資金にかかる換算差額	-
資金増加額	1,302,807
資金期首残高	5,663,875
資金期末残高	6,966,683

# 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成24年4月1日 ~ 平成25年3月31日)

(単位:千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	36,961,569	
一般管理費	1,116,658	
財務費用	409,014	
雑損	139	
臨時損失	552,630	39,040,012
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	3,455,538	
入学料収益	556,185	
検定料収益	137,556	
附属病院収益	18,311,179	
受託研究等収益(国等)	274,585	
受託研究等収益(国等以外)	988,975	
受託事業等収益(国等)	150,063	
受託事業等収益(国等以外)	56,328	
寄附金収益	620,293	
財務収益	9,679	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料相当分)	200,651	
資産見返寄附金戻入	173,051	
雑益	374,263	
資産見返寄附金戻入(除売却)	1,201	
徴収不能引当金戻入益	8,458	
その他の臨時利益	48,617	25,366,628
業務費用合計		13,673,383
損益外減価償却相当額		1,425,311
損益外除売却差額相当額		177
引当外賞与増加見積額		7,912
引当外退職給付増加見積額		445,384
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	116,460	
政府出資の機会費用	162,607	279,067
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		14,940,468



## 注記(重要な会計方針等)

### 1. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する特別運営費交付金、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

法人税法に基づく耐用年数を採用、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	8～50年				
構	築	物	8～60年			
工	具	器	具	備	品	1～20年
船	舶	5～14年				
車	両	運	搬	具	4～6年	

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

#### 3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び看護職員の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

## 6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。  
但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第86第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

## 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券  
償却原価法(定額法)

## 8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

## 9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

0.560%(平成25年3月29日における10年もの国債の利回り(10年国債(新発債)の利回り))で計算している。

## 10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	52,992 千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	510,412 千円

## 11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

## 注記事項

### 1. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、損失の処理に関する書類(案)については、円単位で表示している。

### 2. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	10,995,693 千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額	773,924 千円
(3)保証債務の金額	2,991,925 千円
(4)担保に供している資産 土地	11,074,512 千円
建物	15,702,095 千円
上記に対応する債務残高	22,812,766 千円

### (5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担金を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計 8,546,450 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計 6,435,871 千円

当期総利益に与える影響額(差引き) 2,110,578 千円

国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計 719,246 千円

国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 317,656 千円

国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの 268,311 千円

### 3. 損益計算書関係

#### 当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額 1,236,650 千円

当該借入金により取得した資産の減価償却額 1,965,951 千円

当期総損失に与える影響額(差引き) 729,301千円

国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する

資産見返物品受贈額戻入額 2,709 千円

### 4. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金 8,466,683 千円

うち定期預金 1,500,000 千円

資金の期末残高 6,966,683 千円

#### (2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得 101,976 千円

ファイナンスリースによる資産の取得 193,228 千円

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額

13,713 千円

6. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	翌期以降支払金額	
			一年以内	一年超
三重大学(上浜)地域イノベーション研究開発拠点施設新営その他工事	株式会社竹中工務店名古屋支店	647,640	393,960	-
三重大学(上浜)地域イノベーション研究開発拠点施設新営その他電気設備工事	中央電気工事株式会社	157,920	97,440	-
三重大学(上浜)地域イノベーション研究開発拠点施設新営その他機械設備工事	須賀工業株式会社名古屋支店	214,725	130,725	-
三重大学(上浜)講義棟改修工事	株式会社竹中工務店名古屋支店	194,250	194,250	-
三重大学(上浜)講義棟改修電気設備工事	三重電業株式会社	44,100	44,100	-
三重大学(上浜)講義棟改修機械設備工事	三重シンリョー設備株式会社	60,564	60,564	-
三重大学(上浜)総合研究棟(教育学系)等改修工事	株式会社鴻池組名古屋支店	427,350	427,350	-
三重大学(上浜)総合研究棟(教育学系)等改修電気設備工事	株式会社カンキョー	104,475	104,475	-
三重大学(上浜)総合研究棟(教育学系)等改修機械設備工事	ダイワ空調設備株式会社	136,500	136,500	-
三重大学(上浜)総合研究棟(工学系)改修工事	谷建設株式会社	134,400	134,400	-
三重大学(上浜)総合研究棟(工学系)改修電気設備工事	三光電気株式会社	43,155	43,155	-
三重大学(上浜)総合研究棟(工学系)改修機械設備工事	三重シンリョー設備株式会社	72,292	72,292	-
三重大学(医病)基幹整備(受変電設備)工事	株式会社東海電工社	113,400	113,400	-
三重大学(観音寺)附属小学校屋内運動場設計業務(建築)	株式会社教育施設研究所大阪事務所	18,214	18,214	-
三重大学(医病)基幹整備(防潮壁等)工事	株式会社竹中工務店名古屋支店	313,950	313,950	-
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営その他工事	株式会社竹中工務店名古屋支店	4,378,500	1,289,148	2,446,038
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営電気設備その他工事	川北電気工業株式会社	969,150	72,261	809,665
三重大学医学部附属病院外来・診療棟新営機械設備その他工事	新日空・閑林特定建設工事共同企業体	1,995,000	228,291	1,726,809
バイタル測定自動連携システム	株式会社八神製作所	29,925	29,925	-
救急外来入力支援システム	株式会社八神製作所	31,500	31,500	-
病院情報管理システム改修	日本IBM株式会社	17,167	17,167	-
合計		10,104,178	3,953,068	4,982,512

## 7. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみを保有しており株式等は保有していない。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	399,963	399,940	23
(2) 長期貸付金 返還免除引当金(*2)	216,300 196,881	19,418	-
(3) 長期未収附属病院収入 及び未収附属病院収入 徴収不能引当金(*3)	3,475,365 109,786 3,365,578	3,365,578	-
(4) 現金及び預金	8,466,683	8,466,683	-
(5) 未収入金	883,867	883,867	-
(6) 国立大学財務・経営センター 債務負担金	(2,991,925)	(3,303,803)	(311,878)
(7) 長期借入金	(22,812,766)	(22,978,965)	(166,199)
(8) リース債務	(1,414,787)	(1,421,076)	(6,289)
(9) 未払金	(4,795,869)	(4,795,869)	-

(\*1)負債に計上されているものについては( )で示している。

(\*2)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(\*3)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

#### (注1)金融商品の時価の算定方法

##### (1)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。なお、有価証券の中に含まれる譲渡性預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2)長期貸付金

回収見込額等により、時価を算定している。

##### (3)長期未収附属病院収入及び未収附属病院収入

一般債権について短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、貸倒懸念債権等については、回収見込額等により、時価を算定している。

##### (4)現金及び預金、(5)未収入金、並びに(9)未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (6)国立大学財務・経営センター債務負担金、(7)長期借入金、並びに(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入、またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

## 8. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

## 9. 資産除去債務

### (1) 当該資産除去債務の概要

附属病院建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を50年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、2.304%としている。

### (3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	94,500千円
時の経過による調整額	1,557千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>26,880千円</u>
期末残高	69,178千円

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	26,683,059	1,041,238	568	27,723,729	8,668,444	1,115,949	1,438	-	-	19,053,846
	構築物	1,325,476	73,650	0	1,399,127	729,596	76,180	-	-	-	669,531
	工具器具備品	942,768	8,776	4,853	946,691	767,332	59,516	-	-	-	179,359
	船舶	2,272,464	-	817	2,271,647	759,167	155,224	-	-	-	1,512,480
	車両運搬具	14,206	-	-	14,206	10,295	2,900	-	-	-	3,911
	計	31,237,975	1,123,666	6,239	32,355,402	10,934,835	1,409,771	1,438	-	-	21,419,128
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	20,090,577	381,404	416,961	20,055,020	2,126,487	918,554	-	-	-	17,928,532
	構築物	695,179	37,650	9,312	723,517	135,218	40,322	-	-	-	588,298
	工具器具備品	21,975,630	1,296,979	64,391	23,208,219	14,129,467	2,804,878	-	-	-	9,078,752
	図書	4,127,024	46,345	241,228	3,932,141	-	-	-	-	-	3,932,141
	車両運搬具	32,450	2,303	-	34,754	28,652	1,815	-	-	-	6,101
	計	46,920,862	1,764,684	731,894	47,953,652	16,419,825	3,765,570	-	-	-	31,533,827
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013
	建設仮勘定	397,110	803,974	195,467	1,005,617	-	-	-	-	-	1,005,617
	計	12,396,386	803,974	195,467	13,004,893	-	-	-	-	-	13,004,893
有形固定資産 合計	土地	11,976,262	-	-	11,976,262	-	-	-	-	-	11,976,262
	建物	46,773,636	1,422,643	417,530	47,778,749	10,794,931	2,034,504	1,438	-	-	36,982,378
	構築物	2,020,656	111,301	9,312	2,122,644	864,814	116,503	-	-	-	1,257,830
	工具器具備品	22,918,398	1,305,756	69,245	24,154,910	14,896,799	2,864,394	-	-	-	9,258,111
	図書	4,127,024	46,345	241,228	3,932,141	-	-	-	-	-	3,932,141
	美術品・收藏品	23,013	-	-	23,013	-	-	-	-	-	23,013
	船舶	2,272,464	-	817	2,271,647	759,167	155,224	-	-	-	1,512,480
	車両運搬具	46,656	2,303	-	48,960	38,947	4,716	-	-	-	10,013
	建設仮勘定	397,110	803,974	195,467	1,005,617	-	-	-	-	-	1,005,617
計	90,555,224	3,692,325	933,601	93,313,948	27,354,660	5,175,342	1,438	-	-	65,957,849	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	92,108	-	14,344	77,764	68,196	15,539	-	-	-	9,567
	計	92,108	-	14,344	77,764	68,196	15,539	-	-	-	9,567
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	341,389	127,056	5,771	462,674	300,491	24,849	-	-	-	162,182
	計	341,389	127,056	5,771	462,674	300,491	24,849	-	-	-	162,182
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
無形固定資産 合計	ソフトウェア	433,498	127,056	20,115	540,438	368,687	40,389	-	-	-	171,750
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262
	計	435,760	127,056	20,115	542,700	368,687	40,389	-	-	-	174,012
投資その他の資産	投資有価証券	399,951	12	-	399,963	-	-	-	-	-	399,963
	長期貸付金	157,200	94,200	35,100	216,300	-	-	-	-	-	216,300
	返還免除引当金	149,830	65,351	18,300	196,881	-	-	-	-	-	196,881
	長期未収附属病院収入	114,900	-	15,066	99,834	-	-	-	-	-	99,834
	徴収不能引当金	114,900	15,066	-	99,834	-	-	-	-	-	99,834
	預託金	334	9	-	344	-	-	-	-	-	344
計	407,655	43,937	31,866	419,726	-	-	-	-	-	419,726	
合 計	91,398,639	3,863,318	985,583	94,276,375	27,723,347	5,215,731	1,438	-	-	66,551,588	

(注1)建物:主に、図書館改修工事 601,928千円、(高野尾)総合研究等改修工事 168,727千円、共通教育校舎改修工事 139,531千円

(注2)工具器具備品:主に、滅菌物品管理システム 168,262千円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	166,848	3,965,177	-	3,964,465	1	167,559	
診療材料	260,867	2,862,240	-	2,876,150	-	246,957	
貯蔵品	15,691	50,529	-	51,400	-	14,820	

(注) 医薬品:当期減少額のその他は評価損による減少額である。



(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の額	摘 要
土地	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	(㎡) 16.880	-	(千円) 3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	140	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	166	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	11	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	149	三重県
	カッター他保管用地	津市	84.000	-	578	三重県
	水産実験所浮棧橋筏設置用地	志摩市	931.360	-	100	津市
	カーブミラー設置用地	津市		-	0	津市
	風力発電実験施設設置用地	津市	200.000	-	21	津市
	翠明荘電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	4	津市
	小 計		2,267.065		1,175	
建物	宿舎	津市	(戸) 11	-	(千円) 8,335	津財務事務所
	小 計		11		8,335	
工具器具備品	電子計算機	三重大学事務局	(個) 2	-	(千円) 61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	148	-	73,103	文部科学省,経済産業省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	61	-	25,009	文部科学省,経済産業省
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	51	-	8,593	文部科学省,経済産業省,三重県
	(臨床研究支援システム用)サーバ 他	三重大学医学部附属病院	2	-	182	総務省
	小 計		264		106,949	
合 計					116,460	

## (4) 有価証券の明細

## (4) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当なし

## (4) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘 要
満期保有目的債券	大阪府公募公債(5年)	199,960	200,000	199,978	-	
	北海道公募公債(5年)	199,980	200,000	199,985	-	
	計	399,940	400,000	399,963	-	
貸借対照表計上額				399,963		

## (5) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期貸付金	157,200	94,200	16,800	18,300	216,300	債権回収及び返還免除による
計	157,200	94,200	16,800	18,300	216,300	

## (6) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
国立大学財務・ 経営センター借入金	22,815,924	693,395	696,553	(898,839) 22,812,766	1.20	平成49年度	
国立大学財務・ 経営センター債務負担金	3,532,022	-	540,097	(493,612) 2,991,925	3.58	平成38年度	
計	26,347,946	693,395	1,236,650	(1,392,451) 25,804,691			

(注1) ( )は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(7) - 1 引当金の明細  
該当なし

(7) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	114,900	15,066	99,834	114,900	15,066	99,834	(注)
未収附属病院収入	3,264,599	110,931	3,375,530	14,583	4,631	9,951	(注)
長期貸付金	157,200	59,100	216,300	149,830	47,051	196,881	(注)
短期貸付金	-	5,800	5,800	-	5,800	5,800	(注)
計	3,536,700	160,765	3,697,465	279,313	33,153	312,467	

(注) 貸倒見積高の算出方法

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

将来の看護学生奨学金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

将来の看護師職員就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(7) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	46,766	25,475	7,710	64,531	
退職一時金に係る債務	46,766	25,475	7,710	64,531	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
計	46,766	25,475	7,710	64,531	

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	94,500	1,557	26,880	69,178	基準第89特定 無
計	94,500	1,557	26,880	69,178	

## (9) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
国立大学財務・経営センター債務負担金	1	(千円) 3,532,022	-	(千円) -	1	(千円) 540,097	1	(千円) 2,991,925	(千円) -

## (10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	17,485,162	-	-	17,485,162	
計	17,485,162	-	-	17,485,162	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費 (国立大学財務・経営センターからの受入額)	14,074,990 (262,856)	1,114,540 (43,894)	- (-)	15,189,531 (306,750)	施設費による固定資産取得分
授業料	7,801	-	3,924	11,726	損益外固定資産除却分
補助金等	4,086,120	-	-	4,086,120	
寄附金等	22,900	-	-	22,900	
目的積立金	1,661,191	9,540	15,842	1,654,889	損益外固定資産除却分
損益外除売却差額相当額	42,882	-	817	43,699	損益外固定資産除却分
承継病院債権及び非償却資産	1,816,513	-	-	1,816,513	
計	21,611,032	1,124,081	20,583	22,714,529	
損益外減価償却累計額	9,597,636	1,425,311	19,916	11,003,031	当期減少は固定資産の除却及び売却
損益外減損損失累計額	1,928	-	489	1,438	
差 引 計	12,011,467	301,230	177	11,710,059	

## (11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (11) - 1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備及び 組織運営改善積立金	809,149	-	44,983	764,166	目的積立金の使途 内容により減少
準用通則法第44条第1項積立金	453,983	-	-	453,983	
前中期目標期間繰越積立金	3,988,453	-	170,307	3,818,145	平成23年度の損失 の処理のため減少
計	5,251,586	-	215,291	5,036,295	

## (11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	積立金				
	教育研究の質向上	組織運営の改善	事業	事業	事業
構築物	1,125	-			
工具器具備品	7,999	-			
図書	414	-			
小 計	9,540	-			
教育経費	16,412	-			
消耗品費	7,871	-			
備品費	627	-			
旅費交通費	6,194	-			
修繕費	58	-			
報酬・委託・手数料	1,652	-			
雑費	7	-			
研究経費	8,509	-			
消耗品費	3,975	-			
印刷製本費	2,488	-			
水道光熱費	5	-			
旅費交通費	995	-			
通信運搬費	1	-			
賃借料	12	-			
修繕費	966	-			
報酬・委託・手数料	44	-			
雑費	20	-			
診療経費	-	5,899			
経費	-	5,899			
消耗品費	-	5,899			
教育研究支援経費	116	-			
消耗品費	116	-			
職員人件費	3,742	-			
一般管理費	762	-			
消耗品費	752	-			
旅費交通費	10	-			
小 計	29,542	5,899			
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-			
合 計	39,083	5,899			

教育経費		
消耗品費	236,571	
備品費	22,404	
印刷製本費	48,690	
水道光熱費	200,465	
旅費交通費	89,051	
通信運搬費	5,913	
賃借料	71,543	
車両関係費	935	
車両燃料費	1,256	
保守費	18,571	
修繕費	87,621	
保険料	481	
広告宣伝費	1,984	
行事費	1,238	
諸会費	5,819	
会議費	1,941	
報酬・委託・手数料	208,291	
奨学費	317,642	
減価償却費	71,911	
清掃費	22,994	
警備費	27,364	
廃棄物処理費	10,348	
環境整備費	3,285	
定期刊行物購入費	747	
被服費	713	
研修費	6,048	
文献複写検索費	1,073	
租税公課	136	
貸倒損失	4,836	
雑費	2,056	1,471,940
研究経費		
消耗品費	338,831	
備品費	44,916	
印刷製本費	17,700	
水道光熱費	78,801	
旅費交通費	191,650	
通信運搬費	11,610	
賃借料	16,300	
車両関係費	52	
車両燃料費	194	
保守費	22,469	
修繕費	136,902	
保険料	929	
広告宣伝費	297	
行事費	229	
諸会費	26,727	
会議費	4,754	
報酬・委託・手数料	115,192	
租税公課	32	
減価償却費	500,226	
清掃費	6,137	
警備費	1,779	
廃棄物処理費	5,731	
定期刊行物購入費	4,122	
被服費	2,099	
文献複写・検索費	1,072	

雑費		500	1,529,263
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,959,591		
診療材料費	2,879,757		
医療消耗器具費	<u>112,798</u>	6,952,147	
委託費			
検査委託費	132,957		
給食委託費	330,509		
医事委託費	129,780		
清掃委託費	73,203		
保守委託費	94,094		
その他の委託費	<u>928,777</u>	1,689,323	
設備関係費			
減価償却費	2,976,193		
機器賃借料	86,598		
地代家賃	23,863		
修繕費	134,466		
機器保守費	<u>454,559</u>	3,675,680	
研修費		1,244	
経費			
消耗品費	388,302		
備品費	13,991		
印刷製本費	21,607		
水道光熱費	408,269		
旅費交通費	19,153		
通信運搬費	16,225		
賃借料	3,337		
車両関係費	316		
車両燃料費	218		
保守費	1,363		
修繕費	112,593		
保険料	11,730		
諸会費	3,428		
会議費	735		
報酬・委託・手数料	35,578		
租税公課	3,914		
職員被服費	15,969		
廃棄物処理費	729		
診療用紙費	3,950		
定期刊行物購入費	2,142		
学用患者費	46,857		
利息費用相当額	1,557		
返還免除引当金繰入額	71,151		
雑費	<u>295</u>	<u>1,183,421</u>	13,501,818
教育研究支援経費			
消耗品費		30,709	
備品費		2,235	
印刷製本費		2,345	
水道光熱費		9,787	
旅費交通費		15,139	
通信運搬費		12,231	
賃借料		49,925	
保守費		8,182	
修繕費		110,525	
保険料		521	
広告宣伝費		511	
行事費		1,179	
諸会費		1,176	
会議費		369	
報酬・委託・手数料		133,130	

減価償却費		41,465	
清掃費		3,312	
警備費		1,879	
廃棄物処理費		1,706	
定期刊行物購入費		82,178	
文献複写・検索費		15,849	
雑費		<u>11,958</u>	536,323
受託研究費			
人件費		344,088	
物件費		763,252	
減価償却費		<u>122,698</u>	1,230,039
受託事業費			
人件費		86,818	
物件費		118,365	
減価償却費		<u>441</u>	205,624
役員人件費			
報酬		70,518	
賞与		23,667	
退職給付費用		89,374	
法定福利費		<u>9,446</u>	193,006
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,606,625		
賞与	1,579,889		
退職給付費用	408,880		
法定福利費	944,126		
その他	<u>387</u>	8,539,909	
非常勤教員給与			
給料	1,063,862		
退職給付費用	650		
法定福利費	111,283		
その他	<u>62</u>	<u>1,175,858</u>	9,715,767
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	4,005,595		
賞与	1,042,191		
退職給付費用	709,543		
法定福利費	<u>651,650</u>	6,408,981	
非常勤職員給与			
給料	1,795,333		
賞与	108,952		
退職給付費用	8,518		
法定福利費	<u>256,000</u>	<u>2,168,804</u>	8,577,785
一般管理費			
消耗品費		115,338	
備品費		9,980	
印刷製本費		54,955	
水道光熱費		97,763	
旅費交通費		49,178	
通信運搬費		18,187	
賃借料		3,960	
車両関係費		1,848	
車両燃料費		1,383	



福利厚生費	28,495	
保守費	87,100	
修繕費	85,979	
保険料	49,708	
広告宣伝費	17,551	
行事費	3,064	
諸会費	13,068	
会議費	2,873	
報酬・委託・手数料	281,194	
租税公課	17,338	
減価償却費	77,483	
清掃費	7,364	
警備費	13,898	
廃棄物処理費	42,749	
環境整備費	24,730	
定期刊行物購入費	6,597	
被服費	662	
研修費	803	
文献複写・検索費	1,627	
雑費	1,769	1,116,658

(注1) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (13) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (13) - 1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	2,146	-	-	-	-	-	2,146
平成23年度	58,429	-	52,702	-	-	52,702	5,726
平成24年度	-	11,876,930	10,990,811	288,000	-	11,278,812	598,117
合計	60,576	11,876,930	11,043,514	288,000	-	11,331,515	605,991

## (13) - 2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	9,408,360	9,408,360
業務達成基準	-	17,351	440,475	457,826
費用進行基準	-	35,351	1,141,975	1,177,327
合計	-	52,702	10,990,811	11,043,514

## (14) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (14) - 1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	1,736,914	416,880	1,070,646	249,387	
施設費交付事業費	52,000	-	43,894	8,106	
計	1,788,914	416,880	1,114,540	257,493	

## (14) - 2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金	113,862	-	9,198	-	-	104,664	
科学技術戦略推進費補助金	65,943	-	3,814	-	-	62,129	
科学技術人材育成費補助金	61,852	-	-	-	-	61,852	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	58,909	-	-	-	-	58,909	
教員講習開設事業費等補助金	419	-	-	-	-	419	
三重大学四日市フロント運営費補助金	3,000	-	-	-	-	3,000	
次世代エネルギー技術実証事業費補助金	5,892	-	-	-	-	5,892	
資源管理指針等推進事業	598	-	-	-	-	598	
伊賀連携フィールド運営事業補助金	2,000	-	138	-	-	1,861	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	15,433	-	-	-	-	15,433	
疾病予防対策事業費等補助金	49,315	-	4,300	-	-	45,014	
医療提供体制推進事業補助金	290,741	-	-	-	-	290,741	
三重県新人看護職員研修事業補助金	1,209	-	-	-	-	1,209	
臨床研修モデル事業補助金(三重県)	915	-	-	-	-	915	
地域医療再生事業補助金	175,428	-	80,246	-	-	95,181	
指導医等育成・支援モデル事業補助金	242	-	-	-	-	242	
医療施設等設備整備費補助金	184	-	-	-	-	184	
緩和ケアフォローアップ研修事業補助金	550	-	-	-	-	550	
子育て医師等復帰支援事業補助金	928	-	-	-	-	928	
合 計	847,423	-	97,697	-	-	749,725	

## (15) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	( 92,145 ) 92,145	(7) 7	( 89,374 ) 89,374	(2) 2
	非常勤	( - ) 2,040	( - ) 1	( - ) -	( - ) -
	計	( 92,145 ) 94,185	(7) 8	( 89,374 ) 89,374	(2) 2
教職員	常勤	( 10,621,796 ) 12,233,720	(1,530) 1,794	( 1,090,759 ) 1,101,969	(102) 131
	非常勤	( - ) 2,968,480	( - ) 1,629	( - ) 8,778	( - ) 130
	計	( 10,621,796 ) 15,202,200	(1,530) 3,423	( 1,090,759 ) 1,110,748	(102) 261
合計	常勤	( 10,713,941 ) 12,325,865	(1,537) 1,801	( 1,180,133 ) 1,191,343	(104) 133
	非常勤	( - ) 2,970,520	( - ) 1,630	( - ) 8,778	( - ) 130
	計	( 10,713,941 ) 15,296,386	(1,537) 3,431	( 1,180,133 ) 1,200,122	(104) 263

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給。

教職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給。

(注3) 教職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)。(以下、「ガイドライン」という。)による。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役員」の支給額を内数にて( )書きにて記載している。

(注6) 本表の支給額合計には、受託研究費及び受託事業費で支出した人件費額は含まれていない。

(注7) 本表の支給額合計には、賞与引当金繰入相当額、退職給付引当金繰入額、法定福利費は含まれていない。

## (16) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	附 属 病 院	附 属 学 校	学 部 等	小 計	法 人 共 通	合 計
業務費用						
業務費	21,978,926	955,994	14,026,648	36,961,569	-	36,961,569
教育経費	22,329	127,792	1,321,818	1,471,940	-	1,471,940
研究経費	53,316	-	1,475,947	1,529,263	-	1,529,263
診療経費	13,501,818	-	-	13,501,818	-	13,501,818
教育研究支援経費	-	-	536,323	536,323	-	536,323
受託研究費	192,938	-	1,037,101	1,230,039	-	1,230,039
受託事業費	77,638	-	127,986	205,624	-	205,624
人件費	8,130,886	828,202	9,527,470	18,486,558	-	18,486,558
一般管理費	130,483	18,416	967,759	1,116,658	-	1,116,658
財務費用	408,547	-	466	409,014	-	409,014
雑損	-	-	139	139	-	139
小 計	22,517,957	974,410	14,995,013	38,487,382	-	38,487,382
業務収益						
運営費交付金収益	2,746,449	817,866	7,479,198	11,043,514	-	11,043,514
学生納付金収益	-	4,820	4,144,460	4,149,280	-	4,149,280
附属病院収益	18,311,179	-	-	18,311,179	-	18,311,179
受託研究等収益	215,308	-	1,048,251	1,263,560	-	1,263,560
受託事業等収益	78,372	-	128,019	206,391	-	206,391
補助金等収益	501,486	-	248,239	749,725	-	749,725
寄附金収益	33,580	1,325	585,387	620,293	-	620,293
財務収益	89	-	9,590	9,679	-	9,679
施設費収益	8,297	-	219,715	228,013	-	228,013
資産見返負債戻入	340,341	5,226	657,386	1,002,954	-	1,002,954
雑益	97,650	107	483,521	581,280	-	581,280
小 計	22,332,756	829,346	15,003,771	38,165,874	-	38,165,874
業務損益	185,201	145,064	8,758	321,508	-	321,508
土地	1,647,999	146,000	10,182,263	11,976,262	-	11,976,262
建物	18,620,927	1,508,267	16,853,184	36,982,378	-	36,982,378
構築物	518,713	176,131	562,985	1,257,830	-	1,257,830
工具器具備品	7,443,712	9,758	1,804,640	9,258,111	-	9,258,111
現金及び預金	10,297	33,611	-	43,909	8,422,773	8,466,683
その他	4,897,734	1,200	6,975,482	11,874,416	-	11,874,416
帰属資産	33,139,384	1,874,969	36,378,555	71,392,909	8,422,773	79,815,683

(注1) セグメントの主な区分方法

診療(附属病院における教育・研究を含む)に係る情報を「附属病院」セグメントに、初等中等教育(教育学部附属小学校・中学校・特別支援学校・幼稚園)に係る情報を「附属学校」セグメントに区分し、それ以外を「学部等」セグメントに区分している。

(注2) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注3) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、附属病院 5,899千円、学部等29,542千円である。

(注4) 減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

(単位:千円)

	減価償却費	損益外 減価償却相当額	損益外 除売却差額相当額	引当外賞与 増加見積額	引当外退職給付 増加見積額
附属病院	2,999,145	119,530	-	27,708	93,799
附属学校	5,226	76,054	-	7,894	24,220
学部等	786,048	1,229,726	177	43,516	375,805

## (17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部等	918,015	3,460	内、現物寄附： 118,250千円 2,244件
附属病院	56,999	99	内、現物寄附： 5,911千円 13件
附属学校	10,274	15	内、現物寄附： 244千円 7件
合 計	985,289	3,574	

## (18) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
附属病院	374,219	283,500	201,269	456,450
学部等	136,657	644,955	639,137	142,475
合 計	510,876	928,456	840,406	598,926

## (19) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部等	129,717	406,269	409,114	126,873
附属病院	5,006	11,719	14,039	2,686
合 計	134,724	417,989	423,154	129,559

## (20) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
附属病院	4,606	77,584	78,372	3,819
学部等	560	133,626	128,019	6,167
合 計	5,167	211,211	206,391	9,987

## (21) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	( - ) -	-	
新学術領域	( 35,000 ) 10,500	10	
基盤研究S	( 6,150 ) 1,845	3	
基盤研究A	( 22,652 ) 5,302	27	
基盤研究B	( 129,946 ) 38,776	72	
基盤研究C	( 227,304 ) 67,415	254	
萌芽研究	( 43,113 ) 12,934	46	
若手研究A	( 3,992 ) 1,110	4	
若手研究B	( 73,424 ) 21,930	70	
若手研究スタートアップ	( 8,000 ) 2,400	9	
奨励研究	( 1,100 ) -	2	
特別研究員奨励費	( 4,600 ) -	6	
研究成果公開促進費	( 4,092 ) -	3	
厚生労働科学研究費補助金	( 180,952 ) 33,178	32	
最先端・次世代研究開発支援	( 38,748 ) 11,624	2	
環境研究総合推進	( - ) -	-	
NEDO	( - ) -	-	
合 計	( 779,076 ) 207,016	540	

(注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載している。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## 資産の部

## (1) 現金及び預金 (単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		10,398	
預 金	普通預金	6,956,284	
	定期預金	1,500,000	
	計	8,456,284	
合 計		8,466,683	

## (2) 未収附属病院収入 (単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会		1,802,355	
社会保険診療報酬支払基金		1,352,637	
患者未収入金		187,738	
その他		32,799	
合 計		3,375,530	

## 負債の部

## (1) 未払金 (単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
人件費		1,231,934	
設備		1,728,366	
その他		1,835,567	
合 計		4,795,869	

## (2) 資産見返物品受贈額 (単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
無償譲与物品額		3,516,257	
合 計		3,516,257	



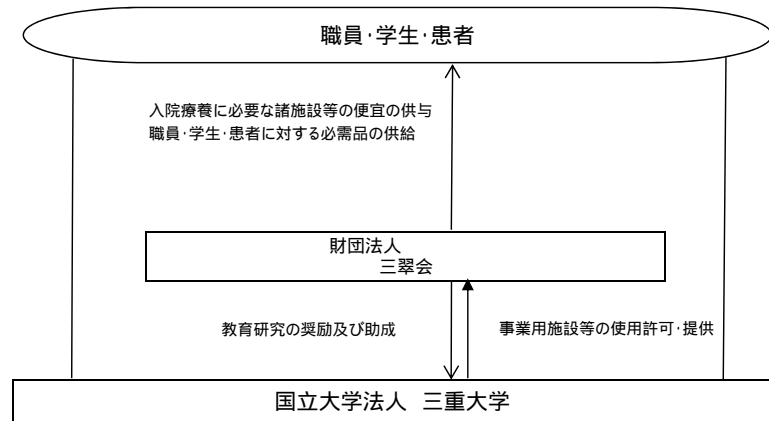
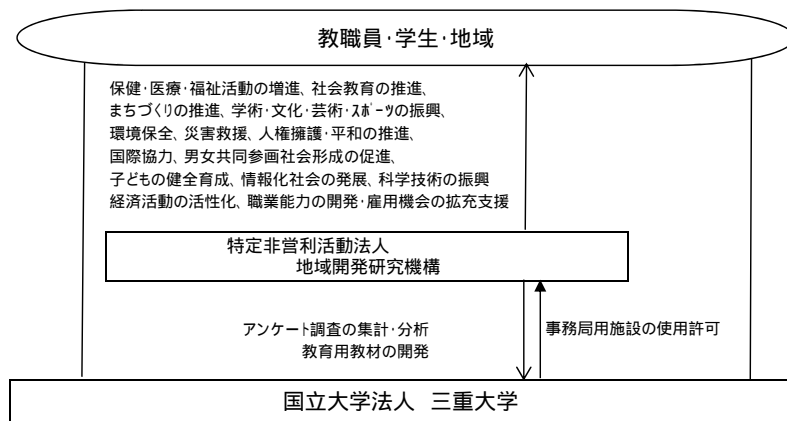
(23) 関連公益法人等の明細

(23) - 1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名(平成25年3月31日現在)
特定非営利活動法人 地域開発研究機構	地域の産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療などの複合的な諸問題に関する事業を行い、もって更なる地域への貢献に寄与することを目的とし、これを達成するため次の事業を行う。 1. 産業、経済、社会、文化、教育、福祉、環境、医療に関する調査、研究、啓発活動 2. 教育用教材の開発普及事業 3. 講師の派遣及び人材育成のためのコンサルタント 4. 情報処理サービス並びに情報提供ネットワーク事業	関連公益法人	理事長 石 阪 督 規 (東京未来大学准教授) 副理事長 児 玉 克 哉 (三重大学人文学部教授) 理事 吉 井 美 知 子 (国際交流センター教授) 理事 竹 峰 誠 一 郎 (社会連携研究センター研究員) 監事 亀 山 裕 美 子 (産学連携コーディネーター)
財団法人 三翠会	三重大学医学部附属病院における病院運営に対する寄与、患者及びその関係者、職員並びに学生に対する便宜の供与等を行うとともに、附属病院における医学研究の奨励に努力し、もって医学の振興、社会文化の向上に寄与することを目的とし、これを達成するために次の事業を行う。 1. 寄付行為の目的である助成事業 2. 患者、職員及び学生に対する必需品の供給のための売店事業 3. 駐車場の安全管理と環境整備のための駐車場整理業務 4. 入院療養に必要な諸施設等の便宜の供給のための委託業務	関連公益法人	理事長 伊 藤 孝 郎 (元三重大学学務部長) 常務理事 高 倉 啓 一 (前三重大学附属病院事務部長) 理事 鎮 西 康 雄 (鈴鹿医療大学教授) 理事 大 西 和 子 (甲南女子大教授) 理事 中 川 晃 秀 監事 山 下 義 夫 監事 吉 村 裕 幸

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(23) - 2 関連公益法人等の財務状況

ア 旧公益法人会計基準により作成

特定非営利活動法人地域開発研究機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	当期収入合計	当期支出合計	当期収支差引
3,028	4,384	1,355	4,957	5,935	977

イ 現行公益法人会計基準により作成

財団法人 三翠会

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I
			事業活動収入 A	事業活動支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動収入 D	投資活動支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動収入 G	財務活動支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H	
545,338	243,677	301,661	219,702	203,769	15,932	52	-	52	7,864	-	7,864	23,850

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

一般正味財産増減の部									
収益	収益の内容		費用	費用の内訳			当期増減額 C=A-B	一般正味財産 期首残高 D	一般正味財産 期末残高 E=C+D
	A	受取補助金等		その他の収益	B	事業費			
227,634	-	227,634	212,181	171,473	32,295	8,412	15,452	226,764	242,216

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(単位:千円)

指定正味財産増減の部							
収益	収益の内容		費用	当期増減額 H=F-G	指定正味財産 期首残高 I	指定正味財産 期末残高 J=H+I	正味財産 期末残高 K=E+J
	F	受取補助金等					
-	-	-	-	-	70,000	70,000	312,216

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(23) - 3 関連公益法人等の基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細該当事項はありません。

(23) - 4 関連公益法人等との取引の状況

法人の名称	債権債務の明細		債務保証	事業収入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		契約方法別内訳			
				金額	割合(%)	金額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人地域開発研究機構	-	-	-	4,941	-	-	-	-	-
財団法人 三翠会	-	-	-	154,830	420	0.27%	420	100%	競争性のない随意契約

(注)財団法人残翠会については決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上しております。

(注)消費税の会計処理方法について、税込方式によっています。